

令和5年度当初予算案

令和4年度2月補正予算案
(国補正予算分)

教育委員会所管分

- ・新京都府総合計画～あたたかい京都づくり～
- ・第2期京都府教育振興プラン～教育環境日本一を目指して～
を踏まえた施策を展開

予算案の規模(14か月予算)

<教育委員会所管分>

令和4年度2月補正予算案
(国第補正予算に呼応・前倒し) 206百万円

令和5年度当初予算案
122,857百万円

合計(14か月予算)
123,063百万円
対前年度比 ▲982百万円
(99.2%)

(単位:百万円)

	5年度 (4・2補含)	4年度 (3・2補含)	増減	前年比	主な増減要因
予算総額	123,063	124,045	△982	99.2%	
人件費	104,179	107,018	△2,839	97.3%	退職手当の減 教職員給与費の増
事業費	18,884	17,027	1,857	110.9%	普通建設事業費の増 高校生就学支援事業の減
うち、 普通建設事業費	6,844	4,743	2,101	144.3%	府立学校空調設備更新の増 向日が丘支援学校校舎等整備の増 府立学校トイレ洋式化工事の減

子育て環境日本一・京都の実現

- 1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成
- 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重
- 3 健やかな身体の育成
- 4 学びを支える教育環境の整備

文化の力で世界に貢献する京都の実現

- 5 文化財の保存・継承・活用

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

新 教育環境日本一に向けた新たな展開


子どもの教育のための総合交付金
300百万円

新 地域の実情に応じて活用できる交付金の創設

全国初

- 府と市町村が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるため、地域の実情に応じた特色ある取組を支援する「子どもの教育のための総合交付金」を創設

対象者	市町村、広域連合及び中学校組合
補助率	原則 1 / 2
区分	市町村特色枠、重点支援枠（リーディング事業）
対象事業例	○教育費負担軽減の取組 ○不登校児童生徒の増加への対応 ○インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組



地域協働型教育の推進

- 学校と地域、家庭との協働を進め、地域と共に教育課題を解決するため、地域交響プロジェクト交付金を活用し、地域活動団体の取組を支援

拡 「教育DX」の推進

京都市「教育DX」推進事業費 645百万円(うち2月補正27百万円)(一部再掲)

拡 京都府学力・学習状況調査(学びのパスポート)の実施

全国初

- これまで紙ベースで実施してきた府学力診断テストをCBT化するとともに、学力の伸びが把握可能なIRT等を組み合わせ、児童生徒の学力向上に繋げる教育システムを展開

R3・R4: 試行実施(30校)



R5: 本格実施

※CBT: コンピュータやタブレットを用いて行うテスト方式

※IRT: 問題や受験者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論 (TOEFLや英検等で活用)



府立高校1人1台端末導入支援

- 令和4年度新入生から府立高校全校で導入した、タブレット端末を活用した教育実践に向け、端末購入に対する負担軽減のための支援を実施

概ね年収472万円未満の世帯	端末本体費用の2/3を支援(上限:20,000円)
上記以外の世帯	// 1/3を支援(上限:10,000円)

※住民税非課税世帯は、端末購入又は学校配備の端末貸与の選択が可能

- 端末管理ソフトの廃止に向けた試行など、家庭の更なる負担軽減に向けたICT環境を整備

R5から試行実施

「京都府デジタル学習支援センター」の活用

一部、補正予算

- ICTを活用した学習支援や人材育成を行う拠点として令和4年度に設置したセンターを活用し、ICT教育の充実に向けた取組を実施

R5のポイント

- コロナ禍を契機に急速に進展したデジタル化にも対応できる教育活動の充実に向け、**全府立学校教員を対象としたICT研修を実施**

【センターの主な機能】

- ・ コンテンツの配信など、デジタルを活用した学習支援
- ・ ICTを活用した新しい授業を実践できる人材の育成
- ・ デジタル学習に係る学校への技術的なサポート



情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置

全校配置

- タブレット端末等を活用した授業が本格的に開始されたことを踏まえ、**学校のICT機器の活用全般を支援する「情報通信技術支援員（ICT支援員）」を全ての府立学校（府立高校・特別支援学校 60校）に配置**

【情報通信技術支援員（ICT支援員）】

- ・ 学校でのICT活用をサポートすることで、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う外部人材

拡 小学校教科担任制の推進

- 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科及び英語を中心とした専科教員を配置

【R4：50人程度→R5：60人程度】



京都式少人数教育の推進

- 児童生徒や学校の実態に即して、児童生徒の確かな学力を定着させる「京都式少人数教育」を引き続き実施



□京都式少人数教育

(小学校) 1・2年生 2人の教員による指導が実施可能な教員を配置

3～6年生 30人程度の学級編制が可能な教員を配置

※市町村や学校が少人数授業、ティームティーチング 又は少人数学級を選択

(中学校) 35人を超える学級規模の解消又は習熟度別授業が充実できる教員を配置

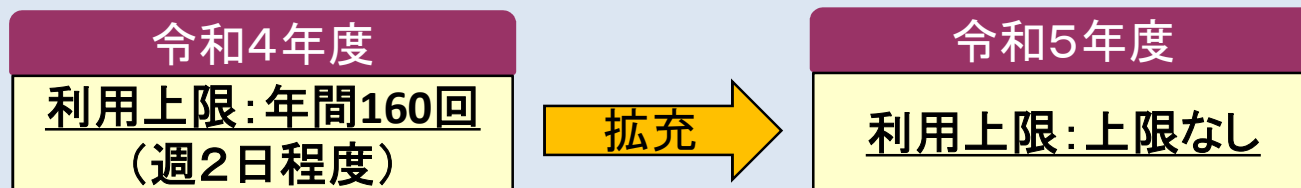
2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

拡 特別支援教育の推進

医療的ケア児支援強化事業費(教育分) 38百万円
特別支援学校校舎等整備費 620百万円

拡 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援

- 医療的ケアが必要な児童生徒の安心安全な通学環境を確保するため、通学時の福祉タクシーの利用助成や看護師配置等に対する支援を実施



特別支援学校の児童生徒増対応

- 児童生徒が急増している特別支援学校において、教室を増設

※実施校：宇治支援学校・丹波支援学校・中丹支援学校

向日が丘支援学校の再整備

	支援学校	仮校舎
令和5年度	解体工事、埋文調査	仮校舎移転
6年度	解体工事、埋文調査、建設工事	
7年度～	建設工事	



【現在の向日が丘支援学校】

いじめ防止・不登校支援等

いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費 444百万円
京都式「学力向上教育サポーター」事業費 180百万円

拡 スクールカウンセラー等の配置・派遣

全校配置

- 不登校児童生徒が増加し続けている状況を踏まえ、スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザー（スクール・ソーシャル・ワーカー）等の学校への配置・派遣を拡充

拡充のポイント

■ 小学校のスクールカウンセラー派遣回数を拡充

令和4年度

拠点校：週1回
その他：月1回

拡充

令和5年度

拠点校：週1回
その他：月2回

■ オンラインによるカウンセリングを新たに導入（R5～）

■ 校内に教室とは別の居場所を設け、一人一人に応じた支援を実施



3 健やかな身体の育成

拡 新たなスポーツ・文化芸術環境の整備

京のジュニアスポーツアカデミー
構想推進事業費 69百万円

新 スポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境づくり

背景：少子化による部員数の減少、特に団体での活動は持続が困難
未経験種目の指導、勤務時間の増大による教員の負担感の増加



京のジュニアスポーツアカデミー構想

～将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会の確保に向けて～

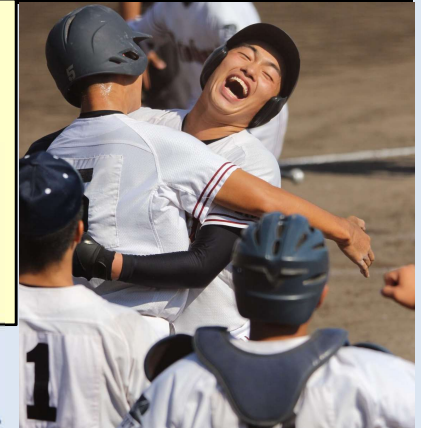
R5の取組

【教育委員会】

- 地域移行に向けた実証事業の実施(6団体)
- 府立高校を核とした、開放型スポーツクラブの創設

【文化スポーツ部】

- 児童生徒のニーズ・意向調査、検討会議の開催



拡 部活動指導員の配置

- 高校部活動と地域等との連携を強化するため、府立学校における部活動指導員の配置を拡充（府立高校：30人→50人程度に拡充）

4 学びを支える教育環境の整備

拡 学びのセーフティネット

高校生等修学支援事業費(一部) 634百万円

- 公立高校生等の教育費負担軽減のために住民税非課税世帯に対して支給している「奨学のための給付金」について、給付額を増額

対 象		給付額 (年額)
全日制 定時制	第1子	R3:110,100円 → R4:114,100円 → 117,100円 (+3,000円)
	第2子以降	R3:141,700円 → R4:143,700円 → 同 左
通信制		R3: 48,500円 → R4: 50,500円 → 同 左

学校衛生環境の対策

一部、補正予算

新型コロナウイルス感染症対策費 496百万円

- 特別支援学校スクールバスの過密化を避けるため運行を増便
- 学校の実情に応じた迅速かつ柔軟な感染症対策等を実施



拡 府立学校の施設整備

府立学校教育環境整備事業費	2,203百万円
特別支援学校校舎等整備費(一部)	72百万円(再掲)
学校施設長寿命化推進費	1,568百万円
向日が丘支援学校校舎等整備費	548百万円(再掲)
老朽校舎等改修費等	533百万円

新 府立学校の空調設備更新を加速

3ヶ年で更新完了予定

- 感染症や猛暑にも対応できる教育環境を整備するため、普通教室等の空調設備更新ペースを大幅に加速

現在の更新ペース

年間3校程度

加速化

R5予定

21校の更新予定



学校施設長寿命化対策

- 施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するための予防保全型改修の実施

※実施予定

(大規模改修) 工事3校 設計1校 (外壁・屋上防水) 工事4校

向日が丘支援学校の整備、特別支援学校の生徒増対応【再掲】

拡 教職員の人材確保

新 教職志願者向け奨学金支援制度の創設

令和6年度採用から適用

- 北部地域における教員不足を解消するため、日本学生支援機構の奨学金の返還金を一部補助する制度を創設

対象者	・ 年収590万円未満の世帯 ・ 北部地域勤務を希望する大学(院)生
対象校種	小学校及び特別支援学校
支援内容	卒業前2年間の第一種奨学金相当を10年間に分けて補助

事業の狙い

- 北部地域の教員確保
- 教職を目指す学生の後押し

※債務負担行為(R5~R15):31百万円

※北部地域:中丹以北の地域

令和の京都式教育指導体制推進費(一部)	358百万円(再掲)
教員業務支援員配置事業費	344百万円
いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費(一部)	387百万円(再掲)
京都式「学力向上教育サポーター」事業費	180百万円(再掲)
京都式「教育DX」推進事業費(一部)	33百万円(再掲)
京のジュニアスポーツアカデミー構想推進事業費	69百万円(再掲)

拡 働き方改革の推進

- 教員が授業や授業準備等に集中できる環境を構築するため、教員の事務作業等を補助する教員業務支援員をはじめとする外部人材を配置
- 休日の部活動の地域移行に向けた取組を推進し、教員の業務負担を軽減

働き方改革に向けた外部人材の配置

外部・専門人材	内 容	配置・拡充内容
小学校専科教員【再掲】	教科専門の教員	英語・理科：50人→60人程度
教員業務支援員【再掲】	教員の事務補助	全ての小・中・高・特支に配置
スクールカウンセラー 【再掲】	児童生徒等の心のケア	＜小学校配置・派遣数＞ 拠点校：週1回 その他：月1回→2回
まなび・生活アドバイザー 【再掲】	福祉の専門家	全ての小・中・高に配置
心の居場所サポーター 【再掲】	不登校傾向にある児童 生徒への学習支援	希望する全ての小・中に配置
情報通信技術支援員 【再掲】	学校のICT活用の サポート	全ての府立高校・特別支援学校に配置
スクールロイヤー	学校諸課題解決のための法務専門家（教育委員会事務局内に配置）	
部活動指導員【再掲】	部活動顧問業務	中学校配置数：70人程度 府立学校配置数：30人→50人程度に拡充

5 文化財の保存・継承・活用

拡 文化財を核とした地域づくり

丹後郷土資料館整備推進費 47百万円
京の史跡・歴史遺産活用整備事業費 18百万円

丹後郷土資料館のリニューアル整備

令和8年度 リニューアルオープン予定

- 丹後地域の歴史文化の探訪・観光の拠点施設となる博物館を目指し、リニューアルを実施

【スケジュール(予定)】

令和4年度～ 基本・実施設計
令和6年度～ 本館・別館新設工事



「恭仁宮」跡の価値付け、活用整備の検討

- 特別史跡昇格に向けた価値付け作業の実施
- 府南部地域振興の拠点となるための整備内容の検討

※参考:恭仁京の概要

奈良時代の3年間余り、日本の首都として平城京から遷都
聖武天皇が墾田永年私財法や国分寺建立の詔を發布された地



【当時の大極殿の再現CG】

拡 文化財の保存継承

歴史的建造物等保存伝承事業費 1,286百万円
文化財保護強化事業費 145百万円

国宝・重要文化財建造物等の保存修理

- 社寺等所有者からの委託により、府教育委員会が 国宝・重文建造物の保存修理工事等を実施
※本隆寺、妙法院 他15箇所
- 安定した保存修理の実施に向け、令和5年度から 長期の債務負担行為を設定



府指定等文化財の保存修理助成

- 所有者が実施する 府指定等文化財の修理や維持管理経費に対して助成

文化財の活用

文化財活用支援事業費 11百万円

文化財建造物の修理現場公開

- 国宝・重文建造物の 修理現場を対象とした見学会や修理現場体験を実施



新型コロナウイルス感染症対策関係

学校衛生環境の対策(再掲)

一部、補正予算

新型コロナウイルス感染症対策費 496百万円

- 特別支援学校スクールバスの過密化を避けるため運行を増便
- 学校の実情に応じた迅速かつ柔軟な感染症対策等を実施

コロナ対策関連事業(教員体制の強化)【再掲】

- **教員業務支援員の配置**
 - ・ 教員の事務補助を行う教員業務支援員を全ての学校に配置
- **スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの配置・派遣**
 - ・ 小学校のスクールカウンセラーの派遣回数を拡充
- **心の居場所サポーターの配置**
 - ・ 子ども達の身近な相談を受け持つ心の居場所サポーターを全ての小・中学校に配置